

平和・憲法まもる新しい政治を

日本共産党
和歌山県議団

2017年2月
県議会だより

くらし・いのちを支える和歌山県へ!

2017年2月和歌山県議会が2月21日から3月16日まで開かれ、127議案と1請願、8意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、2017年度一般会計予算や長期総合計画など17議案と、2意見書案に反対しました。



左から、雑賀県議、奥村県議

視聴覚障害者情報提供施設がオープン

和歌山県視聴覚障害者情報提供施設が4月1日、和歌山市手平のビッグ愛5階・6階にオープンしました。点字図書館と聴覚障害者情報センターの機能を併せ持つ施設です。

開館日は、月、火、木、金、土曜日（祝日・年末年始除く）の9時から17時45分までとなっています。



館内見学で点字図書を手にとる、奥村県議（左）

2017年度和歌山県当初予算 日本共産党は反対

2月県議会では、2017年度和歌山県予算が提案されました。一般会計は前年度より97億円（1.7%）減の5655億円となりました。県の借金である県債残高は前年度に1兆円をこえてからも増え続け、今年度は72億円増の1兆355億円で、県民一人あたり109万円に達する見込みです。

社会保障費の財源に活用するとしていた地方消費税引き上げによる増収分63億円のうち、消費税増税に伴う経費増と高齢化などによる自然増分をのぞいた社会保障への充当は25億円にとどまり、社会保障が充実されたとはいえません。

県単独の福祉医療助成では、老人、重度心身障害児（者）は制度改悪以来減額されています。子育て世帯や市町村から要望が高い子ども医療費助成の対象は拡大されていません。

また、過大な寄港見込みに基づき、大型クルーズ船を誘致するための港湾整備を行います。ムダな大型公共事業として凍結された紀淡海峡道路の推進のための経費も引き続き計上されました。

防災対策 木造住宅耐震補助、ため池改修が拡大

木造住宅の耐震化補助では、これまでは1981年5月以前に建てられた住宅が対象でしたが、阪神淡路大震災を受けて耐震基準が見直された2000年5月以前のものに拡大されました。

党県議団が求めてきた溜め池改修の対象拡大は、市町村所有の小規模なものにまで広がりました。

子ども食堂支援、大学生などへの給付制奨学金が継続

子どもの貧困問題が深刻化するなか、食事などを提供する「子ども食堂」への支援が継続されます。党県議団は、施設整備費（予算総額200万円、1件上限20万円）だけでなく、運営費へも支援するよう求めています。

大学生等を対象に年60万円を4年間給付する給付制奨学金の創設が昨年度に実現し、新年度も継続されます。給付要件の緩和や年間40人に限られている募集定員の拡大が望まれます。

また、増え続けている保育所待機児童の解消に不可欠な保育士確保のための返還免除付修学資金も継続されました。

医師への返還免除つき資金が拡充

産科医確保のための返還免除付資金が継続され、新たに小児科・精神科・救急科を専攻する医師が対象となりました。

カジノよびこむ新長期総合計画に反対 くらしを底から支える政策を



10年間の和歌山県政の基本指針となる新しい「長期総合計画」が提案されました。各政策において一定の改善も見られますが、県民の生活を底から支え、地域に根差したすべての産業を応援することで、豊かな和歌山をつくっていく発想と取り組みは不十分といわざるをえません。

また計画には、「IR（統合型リゾート）の誘致を目指す」として、カジノ誘致がもりこまれています。刑法が禁じる賭博そのものであるカジノは、ギャンブル依存症を増やし、人の不幸を踏み台に儲けるものです。観光振興どころか地域を荒廃させます。

白浜空港の民営化に道開く計画に反対 安全性や財政負担など、見通し不安を指摘

県営の南紀白浜空港の運営権を民間会社に譲渡できる道を開く条例と予算が提案されました。安全性の担保や利便性向上、利用促進、県の財政負担など、運営の中身については契約する民間会社とこのさき協議していくとしています。

日本共産党県議団は、白浜空港の民営化により想定されるデメリットへの対応は不確実であると指摘し、計画に反対しました。

共謀罪に反対する請願の採択求める

「テロ等準備罪という共謀罪新設に反対する請願」が提出されました。「共謀罪」とは、犯罪について「話し合い、合意」したこと自体を処罰する法律です。

日本共産党県議団は請願の採択を求めましたが、他党派議員が反対したため、採択されませんでした。党県議団は、今後も共謀罪創設に断固反対したたかう決意を新たにしました。

県議会の傍聴にお越しください

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2017年4月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143

E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp
ホームページ：naxnet.or.jp/~w-jcpken/

奥村 規子 県議(和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会
副委員長

和歌山市北部のメガソーラー計画
土砂災害・洪水増加の危険性を指摘

奥村規子県議は、和歌山市の和泉山脈で計画されている、合わせて206.5ヘクタール（甲子園球場の約53倍）の、隣接する2つの巨大なメガソーラー建設計画について質問。県の環境アセスの対象となる直川・府中地区の計画に対し、有識者で構成される県環境影響評価審査会から「事業規模が大きいことから長期的な視点で評価すべき」「付近の別の計画（園部・六十谷地区）も踏まえて評価すべき」など、住民と同様の意見が出されていることが分かりました。

また奥村県議は、2つの計画地に挟まれ流れる千手川上流は砂防指定地になっていることを指摘。大規模な森林伐採がおこなわれれば、千手川流域では土砂災害や洪水などの危険性がさらに高くなると強調しました。

農林水産部長は「大規模な森林伐採は水源涵養や土砂流出防止の機能を損なう。林地開発申請が出されたら現地調査し防災計画を適正に審査する」と答えました。

医大薬学部計画 薬剤師の需要見込みたす

奥村県議は、4年後に開学を予定している県立医科大学の薬学部について質問。医師とともに薬物治療を行う薬剤師の役割や、地域に根差した保険薬局の役割が重要になるとして、今後の薬剤師の需要と供給見通しをたしました。

福祉保健部長は「薬剤師は医薬分業や在宅医療の進展で重要な役割を担うことになり、安定した需要が見込まれる」と答えました。



日本共産党県議団は岐阜薬科大学、静岡県立大学を訪れ、薬学部の歴史や運営について視察しました。

男女共同参画の推進
真に女性が活躍できる社会実現を

奥村県議は、日本は1979年に女性差別撤廃条約を批准し、男女雇用機会均等法の制定や、育児休業法の改正、男女共同参画社会基本法の制定など、仕事も家庭も社会活動も男女が共に担い参画する社会を目指す方向が示されていることを指摘。フルタイムで働いても女性の所得は男性の73%という調査結果を示し、真に女性が活躍できる社会実現のため、男女の賃金格差の是正や女性に対する差別撤廃の政策を強力に進めていくよう求めました。

松坂英樹県議の議員辞職について

このたび、わが党県議団の松坂英樹が、自動車に充電するため、電気を無断使用するという不祥事をおこし、その責任をとって、議員を辞職いたしました。

県民の付託を受けて議会活動をおこない、住民の要求実現の先頭に立つべき党の県議がこのような事件をおこし、議員を辞める事態に至ったことを深くお詫び申し上げます。

日本共産党県議団団長 雑賀 光夫

雑賀 光夫 県議(海南市・海草郡)

- 県議団団長 ●総務委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



和歌山にカジノを持ち込ませない！

刑法で禁じている賭博を認めるカジノ解禁推進法が強行成立されるなか、和歌山県は率先してカジノ含む統合型リゾート「IR」の誘致に声をあげています。また海南市では、場外舟券売場「ポートピア」の建設が計画されています。

雑賀光夫県議は、視察に行った奈良県御所市のポートピアでは、客は少しでも賭けたいため飲食しないばかりか、前の喫茶店にお金を借りにくることもあると報告。周辺地域の活性化とはほど遠い現状を明らかにしました。

また、海南市で開かれた舟券売場建設に反対する市民のついで、ギャンブル依存症の身内をもつ参加者から赤裸々に語られた実態を紹介。ギャンブルによる様々な弊害から県民を守るため、和歌山にカジノを持ち込ませないよう訴えました。

仁坂知事は「ギャンブル依存症の懸念がなくなるまで、日本人あるいは県民をさせないようにする」と答弁。雑賀県議は、外国人観光客は依存症になっても関係ない、和歌山が儲ければよいという異様な考え方であると批判しました。

学校給食と集団食中毒

リスク大きい共同調理でなく学校調理方式へ

雑賀県議は、御坊市で起きた学校給食による集団食中毒について、御坊市のような大規模共同調理場方式は食の安全に対するリスクが大きいことを指摘。財政的効率化で共同調理場化していくのではなく、地産地消・食育の面からも各学校による単独調理場方式にしていくよう求めました。

また、今回の食中毒は、大阪の業者から仕入れた食材から検出されたノロウイルスが原因とされることから、ノロを検出できるよう調理員の検便回数を増やすこと、保菌の心配がある調理員が自主申告しやすいよう休業補償することを求めました。

熊野川の濁水問題で対策求める



発電所放水口からの濁水

以前から問題になっていた、熊野川の濁水が6年前の紀伊半島大水害以降、さらに深刻になっています。

日本共産党県議団は、熊野川と流域のダムを視察し、地元住民のみなさんと懇談。雑賀県議は2月県議会で、地元の声を受け止め、国や関係自治体、ダム管理者とともに実効ある対策をすすめ改善を図るよう求めました。

外国から来た子どもへの教育支援強化を

雑賀県議は、外国から移住してくる子どもが増えていることについて、日本語が話せない、読めないなどの課題に応じた教育支援の強化を要請。高校進学へのサポートなど、学校現場の苦勞をつかみ施策を充実するよう求めました。